

「個人投資家のみなさまへ ユアテック会社説明会」

主な質疑応答（要旨）

Q 1. 配当方針の見直しや株主優待導入など、株主還元の拡充は検討しているか。

A 1. 株主のみなさまへ業績に応じた利益還元を実施していくとともに、事業環境に応じた成長のための投資余力を確保していくことなどを考慮すると、配当性向 30% を目安にすることが最適なバランスになると考えている。

そのなかで、東証の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や、さらなる還元が可能ではないかとの意見があることも踏まえ、より一層の株主還元についても前向きに検討していく。

Q 2. 御社の株価は割安に見えるが、どのように考えているか。

A 2. 当社株価については、これまでの業績動向や日本株全体の上昇といった外部環境も寄与し、この1年間で1.5倍以上に上昇している。

一方、PBRが1倍を下回っており、依然として市場から割安と評価されている状況にあることから、IRや情報開示の充実により、当社の企業価値が正しく反映されるよう努めるとともに、今後も持続的に収益を伸ばし、資本効率を高めることによって企業価値の向上に努めていく。

Q 3. 東証の「資本コストや株価を意識した経営」の要請に対する取り組みについて教えてほしい。

A 3. 専門の会議体を設置し、年内中に具体策を開示すべく検討を進めている。

当社としては、業績や企業価値が正しく株価に反映されるよう、積極的な情報開示や投資家のみなさまとの対話を重ねるなど、一層のIR活動に努めていくとともに、収益性の向上や株主還元についても引き続き議論を進めていく。

Q 4. 事業上のリスクや課題はどのようなものがあるか。

A 4. 1 つ目は、2024 年 4 月から適用される「時間外労働規制」や建設業界における「労働力・施工力不足」が挙げられる。

そのため、現在、働き方改革や DX による効率化を推進するとともに、限られた人財を戦略的に活用するための新たな組織を立ち上げ、人財戦略の立案に取り組むとともに、「施工力不足」に対しては、M&A により工事会社を子会社化するなど、施工力確保をはかっている。

2 つ目は、「人口減少」による将来の工事量の減少が挙げられる。

東北地方においては、他の地域に先駆けて人口減少が進んでおり、中長期的には工事量が減少するリスクがあると考えられることから、建設需要が旺盛な関東圏での収益拡大をはかるとともに、当社海外事業の中核であるベトナム市場では、先ほど動画でも紹介したシグマ社を中心に受注拡大に取り組んでいる。

なお、現時点では、新型コロナウイルスや円安の影響によるサプライチェーンの国内回帰の動きにより、東北地方に工場を進出する事例が増加傾向であること、また、カーボンニュートラルを見据えた再生可能エネルギー関連工事や基幹送電網の整備工事が多数予定されていることから、当面は堅調に推移するものと見込んでいる。

Q 5. 再生可能エネルギー工事の売上計画について、2021 年以降、右肩下がりとなっている理由は。

A 5. 2021 年度以降の売上計画値が減少している理由については、再生可能エネルギーの主力電源が太陽光から風力へ移行していく過渡期にあり、これに伴ってメガソーラー工事がピークアウトしたことや、急激な円安や資材高の影響による大型風力発電設備案件の発注延期が影響してくるものと想定している。

しかしながら、発注延期となっていた案件は少しずつ動き出しており、将来案件の設計依頼も依然活発であることから、今後の市場は活発になると予想している。

Q 6. SBI ホールディングスと台湾の半導体大手・P S M C が共同で宮城県に半導体製造工場を建設するとの報道があったが、御社としての受注動向、見通しを教えてください。

A 6. 地元企業としての優位性を活かし、本案件のみならず、成長戦略に基づく有望な案件の受注に向けて鋭意取り組んでいるところである。

Q 7. 東北電力グループからの今後の受注見通しについて教えてほしい。

A 7. 東北電力グループから発注される電力設備工事は、主に東北電力ネットワークから受注しており、同社は新たな料金制度のもと、電力の安定供給や災害に強い送配電設備の構築に向け、計画的な更新工事を進めていくものと想定している。

また、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う基幹送電網の増強・整備工事が本格化していくことから、電力設備工事は底堅く推移するものと考えている。

Q 8. 海外事業に注力しているようだが、海外の建設市場はどのような状況か。

A 8. ベトナムの建設市場については、新型コロナウイルスによるロックダウンなどにより建設市場が一時的に冷え込んでいたが、現在は需要が回復しつつある状況である。当社海外事業の中核として 25 年以上の実績があり、今後も高い経済成長が見込まれていることから、業績も拡大していくものと考えている。

バングラデシュについては、2022 年に初の日系工業団地が開所しており、日系企業の進出が加速していくものと見込まれることから、現地に駐在員を配置し、情報収集に取り組んでいる。

その他の国についても、進出機会があれば事業所を開設し、受注拡大を目指していきたいと考えている。

以 上